



石川町第6次総合計画
(いしかわ幸せ共創プラン)

共に創る 幸せ実現のまち

第1回実施計画書
(2019年度～2021年度)

石川町

石川町第6次総合計画 第1回実施計画の概要

1 実施計画策定の目的

総合計画に定められた将来像「共に創る幸せ実現のまち」をめざし、基本計画に掲げた6つの基本目標に沿って、主要な施策・事務事業を具体化し、財政的な裏づけに基づきとりまとめたもので、事業内容、事業費等を明確に定め、実効性の高い計画として、毎年度策定するものです。

計画の策定にあたっては、2019年度財政計画との整合性を図りながら、基本目標ごとに事務事業の内容、事業費を計上しました。

2 実施計画の期間

実施計画期間は、2019年度から2021年度までの3年間とします。

なお、次年度以降にわたる事業等についても、毎年度予算との整合性を計りながら、3年間の実施計画を策定していきます。

3 実施計画の対象事業

実施計画の対象事業は、総合計画の基本計画に位置付けられた事務事業のうち、2019年度から2021年度の3年間において、実施が見込まれる事業を対象としました。

なお、当該年度の事業費及び財源内訳については、当初予算編成前であることから、あくまで想定される概算事業費で計上しており、確定事業費ではありません。

4 財政計画

財政計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることで、今後の3年間の財政の姿を明らかにするものであり、財政運営の健全性を確保するための指針として、現行の税財政制度を基本に、基本構想に掲げる将来像の実現や、実施計画に位置付ける事業の財源の裏付けとして作成しました。

総 括 表

単位:千円

基本目標	事業数	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 健康で元気に暮らせるまち(保健・福祉・医療)	22	799,500	287,162	147,530	80,000	11,855	272,953
2 活力ある産業を形成するまち(産業・観光)	22	324,300	56,100	57,800	0	5,800	204,600
3 豊かな心・町民文化を育むまち (教育・文化・スポーツ)	14	423,090	37,100	1,600	260,500	0	123,890
4 安全で住みよいまち(防災・生活環境)	7	343,000	7,000	4,400	312,200	0	19,400
5 都市機能が充実したまち(生活基盤)	12	545,190	65,000	7,775	233,000	4,000	235,415
6 共に創るまち(地域自治・行政運営)	7	25,000	0	0	0	0	25,000
合 計	84	2,460,080	452,362	219,105	885,700	21,655	881,258

基本計画重点項目【子育て】

基本目標1 保健・福祉・医療

施策	事業名	概要
児童福祉の 充実	在宅育児支援事業	0歳から2歳の幼児を自宅で保育する家庭に子育て支援金を交付
	仕事・子育て両立支援事業	育児休業取得促進のため、町内中小企業に対し、奨励金を交付
	保育士確保緊急対策事業	町内に住所を有する私立・公立の保育士に対し、住宅家賃を補助
	子ども子育て支援事業	文教福祉複合施設内に赤ちゃん広場、屋内遊び場を開設
	屋外遊び場整備事業	文教福祉複合施設屋外遊び場の整備
	児童クラブ運営事業	放課後児童クラブの運営開設日の拡大
	保育サポート事業	保育料等の無料化(3歳～5歳)
	新生児誕生祝金	新生児の誕生祝金を第1子から支給
	給食費助成事業	町立小中学校の児童生徒の給食費を半額補助
	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもの医療費負担の無料化
	児童手当給付事業	中学校修了までの児童を養育している人に支給
保健・医療の 充実	認定こども園整備事業	認定こども園の整備(調査、実施設計)
	予防接種事業	子どものロタウィルス、おたふくかぜ、インフルエンザ予防接種費用を補助
	母子保健事業	特定不妊治療費の助成

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標3 教育・文化・スポーツ

施策	事業名	概要
生涯学習の 充実	図書館運営事業	蔵書の拡充、子ども図書事業の実施、郷土資料、鉱物資料の収集
社会教育の 充実	放課後子ども支援事業	放課後の子どもの居場所の提供
	社会教育推進事業	教育、学術及び文化に関する事業の実施
学校教育の 充実	国際交流事業	小学6年生を対象にブリティッシュヒルズで、外国語学習等への参加
	いしかわ交流連携事業	小・中・高等学校における連携教育の実施外
	いしかわふるさと教育事業	デジタル教材の更新を図り、「いしかわふるさと教育」の実践

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標5 生活基盤

施策	事業名	概要
住環境の 整備	宅地供給調査事業	宅地供給の現況調査、宅地供給のため公共用地の活用を検討
	若者・子育て世帯住宅取得支援事業	若者、子育て世帯の住宅取得を補助(土地固定資産税優遇を追加)
	定住促進事業	若者、子育て世帯移住促進のためのセミナー等へ参加

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本計画重点項目【防災】

基本目標4 防災・生活環境

施策	事業名	概要
消防・防災 対策の充実	防災対策事業	地域防災計画改定に係る地域課題の点検
	防災行政無線維持管理経費	防災行政無線デジタル化改修 防災ラジオの全戸配布
	防災基盤事業	消防施設の整備

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標5 生活基盤

施策	事業名	概要
生活道路の 充実	道路維持補修事業	町が管理する町・農・林道等の維持管理、ストック総点検事業
	地域整備事業	行政区主体で行う道路及び水路等の整備に対し、原材料等を支給
	橋梁長寿命化事業	橋梁の安全確保のための点検 老朽化の著しい橋梁の補修
住環境 の整備	町営住宅等長寿命化事業	老朽化が進行する町営住宅の計画的な整備を推進

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標6 地域自治・行政運営

施策	事業名	概要
情報化 の推進	防災行政無線維持管理経費	防災行政無線デジタル化改修 防災ラジオの全戸配布

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本計画重点項目 【定住移住】

基本目標1 保健・福祉・医療

施策	事業名	概要
児童福祉の 充実	在宅育児支援事業	0歳から2歳の幼児を自宅で保育する家庭に子育て支援金を交付
	仕事・子育て両立支援事業	育児休業取得促進のため、町内中小企業に対し、奨励金を交付
	保育士確保緊急対策事業	町内に住所を有する私立・公立の保育士に対し、住宅家賃を補助
	子ども子育て支援事業	文教福祉複合施設内に赤ちゃん広場、屋内遊び場を開設
	屋外遊び場整備事業	文教福祉複合施設屋外遊び場の整備
	児童クラブ運営事業	放課後児童クラブの運営開設日の拡大
	保育サポート事業	保育料等の無料化(3歳～5歳)
	新生児誕生祝金	新生児の誕生祝金を第1子から支給
	給食費助成事業	町立小中学校の児童生徒の給食費を半額補助
	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもの医療費負担の無料化
	児童手当給付事業	中学校修了までの児童を養育している人に支給
認定こども園整備事業	認定こども園の整備(調査、実施設計)	
保健・医療の 充実	医療体制確保事業	病院等に関する検討委員会の設置民間診療所の開設、改修等への補助
	予防接種事業	子どものロタウィルス、おたふくかぜ、インフルエンザ予防接種費用を補助
	母子保健事業	特定不妊治療費の助成

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標2 産業・観光

施策	事業名	概要
農林業の 振興	人・農地プラン推進事業	新たに農業を始める人に対する操業支援
	新規就農者経営確立支援事業	新規農業就労者を確保するため、新規参入者、受入者へ補助
商工業の 振興	石川町立地企業セミナー	町内立地企業と町、各種団体との情報交換会の実施
雇用の 創出	創業支援事業	起業・創業セミナーの開催

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標5 生活基盤

施策	事業名	概要
住環境の 整備	宅地供給調査事業	宅地供給の現況調査、宅地供給のため公共用地の活用を検討
	若者・子育て世帯住宅取得支援事業	若者、子育て世帯の住宅取得を補助(土地固定資産税優遇を追加)
	定住促進事業	若者、子育て世帯移住促進のめたセミナー等へ参加

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本計画重点項目【交流人口】

基本目標2 産業・観光

施策	事業名	概要
農林業の振興	道の駅整備事業	直売施設機能を持たせた複合型施設の整備検討
	人・農地プラン推進事業	新たに農業を始める人に対する操業支援
	新規就農者経営確立支援事業	新規農業就労者を確保するため、新規参入者、受入者へ補助
雇用の創出	創業支援事業	起業・創業セミナーの開催
観光の振興	観光力づくり事業	地域観光資源調査の実施、着地型観光プログラムづくりを支援
	観光物産振興事業	観光物産事業、産業まつりの開催、情報発信ツールの活用検討
	桜保全管理事業	今出川、北須側沿いの桜の保全、新たな桜の名所作りの検討

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標3 教育・文化・スポーツ

施策	事業名	概要
歴史資源の継承	文化財普及啓発事業	学習機会の創出、企画展の開催
鉱物の保存・活用	鉱物館整備事業	鉱物館整備検討委員会の開催調査、内部検討、基本構想策定
スポーツの振興	スポーツ振興事業	スポーツ推進委員の育成

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本目標6 地域自治・行政運営

施策	事業名	概要
協働によるまちづくり	自治センター運営事業	地域づくり計画の実施を支援
まちなか再生の推進	プレイスメイキング事業	拠点施設を核に、まちなかの賑わいを創出する企画運営の推進

※網掛けは、新規事業、拡充事業

基本計画重点項目【共に創る(対話)】

基本目標6 地域自治・行政運営

施策	事業名	概要
町民参加	町民との対話の推進	対話の日の開催、懇談会の開催により共に創るまちづくりの実現

※網掛けは、新規事業、拡充事業

※関連施策及び施策の概要

基本目標1 保健・福祉・医療

施策	施策の概要
地域福祉の推進	地域福祉推進体制の強化
人権尊重 権利擁護	人権尊重・権利擁護

基本目標4 防災・生活環境

施策	施策の概要
消防・防災 対策の充実	予防体制の確立、防災対策の充実
防犯対策 の充実	地域防犯意識の強化

基本目標3 教育・文化・スポーツ

施策	施策の概要
生涯学習 の推進	生涯学習の振興と充実
社会教育 の推進	社会教育の推進と充実
	男女共同参画社会の形成

基本目標6 地域自治・行政運営

施策	施策の概要
協働による まちづくり	町民協働型まちづくりの推進
まちなか 再生の推進	まちなかの賑わいづくり

主 要 事 業

1 健康で元気に暮らせるまち(保健・福祉・医療)

(新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

(単位:千円)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
児童福祉の充実	新	◎			在宅育児支援事業	0歳から2歳の幼児を自宅で保育する家庭に対し、子育て支援金として月額1万円を支給	2019～	町	15,000					15,000	
	新			◎	仕事・子育て両立支援事業	育児休業取得促進と、子育ての両立を目的として、働きやすい環境を提供した町内中小企業に対し、奨励金を交付する(県助成金の嵩上げ補助)	2019～	町	1,000					1,000	
	新			◎	保育士確保緊急対策事業	私立・公立保育所の保育士の確保と継続就労を目的として、町内に住所を有する私立・公立の保育士に対し、住宅家賃を補助	2019～	町	1,000					1,000	
	新	◎		◎	子ども子育て支援事業	文教福祉複合施設内に赤ちゃん広場、屋内遊び場を開設	2019～	町	9,000		6,000			3,000	
	新	◎		◎	屋外遊び場整備事業	文教福祉複合施設屋外遊び場の整備 ・幼児・児童用遊具の設置 ・グラウンド芝生化	2019	町	50,000			50,000			
	拡	◎		◎	児童クラブ運営事業	放課後児童クラブの運営 開設日の拡大 ・石川小学校全学年を対象	2019～	町	17,000	2,400	2,400		2,400	9,800	
			◎		◎	保育サポート事業(経済的支援)	保育料等の無料化(3歳～5歳)	2019～	町						

主 要 事 業

1 健康で元気に暮らせるまち(保健・福祉・医療) (新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。 地方創生欄の◎印は、地方創生事業。) (単位:千円)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
児童福祉の充実		◎			新生児誕生祝金事業	新生児の誕生祝金を第1子から支給	2019～	町	4,500					4,500	
		◎		◎	給食費助成事業	町立小中学校の児童生徒の給食費を半額補助	2019～	町	29,000					29,000	
		◎			子ども医療費助成事業	18歳までの子どもの医療費負担の無料化	2019～	町	53,000		33,000			20,000	
					児童手当給付事業	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するために、中学校修了までの児童を養育している人に支給 ・0歳から3歳未満:15,000(一律) ・第1子・2子:10,000円 ・第3子以降:15,000円 ・中学生:10,000円(一律) ・特例給付:10,000円(一律)	2019～	町	220,000	152,000	34,000			34,000	
		◎			認定こども園整備事業	既存保育施設の再編・民間運営検討 認定こども園の整備 ・調査、実施設計	2019～ 2021	町	36,000			30,000		6,000	
					◎	後継者対策事業	結婚意欲を持った若者の出会いの場を提供する事業	2019～	町	2,500				2,000	500

主 要 事 業

1 健康で元気に暮らせるまち(保健・福祉・医療)

(新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。 地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

(単位:千円)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
保健・医療の充実	拡	◎			医療体制確保事業	民間診療所の新設開所補助・改修、設備更新補助 病院等に関する検討委員会の設置	2019～	町	5,600				3,100	2,500	
	拡	◎			予防接種事業	伝染性の高い疾病の発生や蔓延を防止 乳幼児期のロタウィルス、おたふくかぜ予防接種費用の補助新設、子どものインフルエンザ予防接種費用の補助拡大	2019～	町	40,000					40,000	
	拡				母子保健事業	乳幼児の健やかな発育・発達支援のため、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談体制の構築 ・特定不妊治療費の助成	2019～	町	20,000	1,300	1,300		100	17,300	
					健康増進事業	疾病の早期発見・早期治療のための総合健診並びにがん検診、保健指導、個別相談支援 放射線による健康被害、不安軽減のための、県民健康診査の実施	2019～	町	20,000		200		1,800	18,000	
					◎ 健康づくり事業	健康づくり事業に対する普及啓発 ・健康ポイント事業 ・健康づくり啓発事業	2019～	町	7,000		5,000			2,000	
障がい者福祉の充実					障がい者自立支援事業	障がい者への地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービスの提供 ・障がい福祉サービス等給付事業 ・地域生活支援事業 ・自立支援医療給付事業 ・重度障がい者支援事業 ・障がい児通所給付事業	2019～	町	260,000	130,000	65,000		500	64,500	

主 要 事 業

1 健康で元気に暮らせるまち(保健・福祉・医療)

(新扶欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。 地方創生欄の◎印は、地方創生事業。) (単位:千円)

施策	新扶	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
高齢者福祉の充実		◎			生活支援事業	要介護高齢者及び一人暮らし高齢者等に対する福祉の増進 ・軽度生活援助事業 ・緊急通報システム運営事業	2019～	町	4,500	202			75	4,223	
高齢者福祉の充実					介護予防事業	要介護状態を予防し、健康で自立した生活を送れるための支援 ・生活機能低下予防教室 ・ミニデイサービス ・地域サロンの支援	2019～	町	3,500	900	450		1,700	450	
	拡				認知症総合支援事業	認知症の早期発見の体制づくりと地域での見守り支援体制の強化 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症初期集中支援チームの設置	2019～	町	900	360	180		180	180	
合 計						22事業			799,500	287,162	147,530	80,000	11,855	272,953	

主 要 事 業

2 活力ある産業を形成するまち(産業・観光)

(単位:千円)

(新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農林業の振興	新	◎			道の駅整備事業	直売施設機能を持たせた複合型施設の整備検討	2019～2023	町	1,000					1,000	
				◎	人・農地プラン推進事業	人・農地プランに基づき、新たに農業を始める人に対するスタートアップ支援(補助期間・5年) ・個人型:1,000千円 ・夫婦型:2,250千円	2019～	町	11,500	11,500					
					中山間地域等直接支払事業	担い手の育成及び農業の有する多面的機能の確保のための交付金の交付 第4期2019年まで、第5期2024年まで	2019～	町	30,000	11,400	9,300			9,300	
					農地流動化補助事業	荒廃農地の解消と農地の集積化による経営規模の拡大を目指す担い手農家に対する支援	2019～	町	2,400		1,500			900	
		◎			園芸産地育成支援対策事業	園芸作物の規模拡大を図るため、ビニールハウス等の施設整備を図る農業者に対する支援	2019～	町	2,500					2,500	
		◎			新規需要米生産推進事業	飼料用米、WCSの取り組みへの助成	2019～	町	6,000					6,000	
					畜産振興事業	若手経営者に対し、畜産環境整備を支援し、後継者対策を図る	2019～	町	4,000	2,500				1,500	
					ふくしま森林再生事業	放射性物質の削減を目的とした間伐および路網整備 ・H30繰越事業の実施	2019～2020	町	3,000				2,000	1,000	

主 要 事 業

2 活力ある産業を形成するまち(産業・観光)

(単位:千円)

(新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農林業の振興		◎		◎	新規就農者経営確立支援事業	新規農業就労者の呼び込みと定着促進を図るため、新規参入者、受入者への補助	2019～	町	1,000		500			500	
	拡	◎			農村地域復興再生基盤総合整備事業	圃場整備 ・沢井地区改良 ・外楨地区協議、調査	2019～	県	63,000					63,000	
	拡				水利施設整備事業(地域農業水利施設保全型)	堰の改修 ・猫啼堰改修 ・真明田堰調査	2019～	町	42,500		32,500		3,800	6,200	
		◎			広域営農団地農道整備事業	道路改良、拡幅舗装事業 ・中田論田3期・坂路2期	2019～	県	15,500					15,500	
					多面的機能支払事業	活動組織24団体に対し、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同の取り組みの支援	2019～	福島県地域協議会	55,000	27,000	14,000			14,000	
商工業の振興					中小企業経営合理化資金貸与	中小企業経営合理化資金等原資預託	2019～	町	52,000					52,000	
		◎			中小企業経営合理化資金信用保証料補助金	中小企業経営合理化資金信用保証料負担分の補助	2019～	町	500					500	
		◎			中小企業育成支援事業	商工会と連携した商店経営基盤の強化	2019～	石川町商工会	9,000					9,000	
	新				石川町立地企業セミナー	町内立地企業と町、各種団体との情報交換会の実施	2019～	町	800					800	

主 要 事 業

2 活力ある産業を形成するまち(産業・観光)

(単位:千円)

(新拡欄の☆は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
雇用の創出		◎		◎	創業支援事業	商工会が主体となり、町、金融機関が連携を図り、起業・創業セミナーを開催	2019～	商工会	1,000	500				500	
		◎		◎	がんばる企業支援事業	企業パンフの作成や展示会等の出展、企業の求人情報の発信にかかる経費の一部を補助	2019～	町	1,000	500				500	
観光の振興				◎	観光力づくり事業	地域観光資源調査の実施 地域のストーリーづくりと着地型観光プログラムづくりを支援	2019～	町	3,600	2,700				900	
					観光物産振興事業	・観光物産事業 ・産業まつりの開催(地場産業の振興、交流人口の増加) ・観光物産協会補助、情報発信ツール(SNS)の活用検討	2019～	町	12,000					12,000	
			◎		桜保全管理事業	今出川、北須側沿いの桜の保全、新たな桜の名所作りの検討	2019～	町	7,000					7,000	
合 計						22事業			324,300	56,100	57,800	0	5,800	204,600	

主 要 事 業

3 豊かな心・町民文化を育むまち（教育・文化・スポーツ）
（新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。） （単位：千円）

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
生涯学習の推進	新				図書館運営事業	図書館としての機能の充実を図る ・蔵書の拡充 ・子ども図書事業 ・学校図書への支援 ・郷土資料、鉱物資料の収集	2019～	町	17,000					17,000	
					生涯学習事業	文教福祉複合施設を活用し、自由に学べる学習環境を提供 自主運営サークル等の利用拡大 生涯学習、男女共同参画等、講演会の開催	2019～	町	250					250	
社会教育の充実				◎	放課後子ども支援事業	放課後の子どもの居場所の提供と心豊かに育まれる環境づくりのため、地域との交流、読み聞かせやスポーツ活動などの実施 ・放課後子ども教室 （実施場所：沢田小、野木沢小：週2回） ・野小っ子クラブ （実施場所：野木沢小（週3回））	2019～	町	3,000		1,600			1,400	
					社会教育推進事業	教育、学術及び文化に関する事業の実施 ・ぼくもわたしもチャレンジャー ・生き生きライフ講座 ・各種講座の開催	2019～	町	1,700					1,700	
					家庭教育推進事業	子どもを持つ親を対象に、家庭教育に関する学習機会の提供 ・家庭教育学級 ・出前講座の開催	2019～	町	300					300	
		◎	◎	◎	文教福祉複合施設整備事業	施設内駐車場の整備	2019	町	82,500			75,500		7,000	

主 要 事 業

3 豊かな心・町民文化を育むまち（教育・文化・スポーツ）
（新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。） （単位：千円）

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
学校教育の充実		◎			国際交流事業(英国文化体験教室事業)	小学6年生を対象に国際理解教育を推進するため、ブリティッシュヒルズ(天栄村)において、外国語学習、遊び、交流など体験教室へ参加	2019～	町	3,300					3,300	
		◎			通学支援事業	統合石川小中学校のバス通学者に対する通学支援	2019～	町	104,000	24,000				80,000	
		◎			給食調理場建設事業	石川中学校調理場建設工事	2019	町	203,200	12,000		185,000		6,200	
		◎			いしかわ交流連携事業	町内の小・中・高等学校における児童生徒間交流や交流学习を中心とした連携教育の実施と小・中学校9年間を見通した教育計画の研究、実施	2019～	町	840					840	
				◎	◎	いしかわふるさと教育事業	学校教育指導員を配置し、「いしかわふるさと教育」を実践するため、デジタル教材の更新を図る。	2019～	町	2,300	1,100				1,200
文化の振興と歴史資源の継承			◎		文化財普及啓発事業	学習機会の創出、企画展の開催	2019～	町	900					900	
鉱物の保存・活用	新	◎	◎		鉱物館整備事業	鉱物館整備検討委員会の開催調査、内部検討、基本構想策定	2019～	町	800					800	
スポーツの振興	新				スポーツ振興事業	スポーツ推進委員の育成 東北総合体育大会ハンドボール競技(石川、古殿、2町共催)	2019～	町	3,000					3,000	
合 計						14事業			423,090	37,100	1,600	260,500	0	123,890	

主 要 事 業

4 安全で住みよいまち(防災・生活環境)

(単位:千円)

(新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
消防防災対策の充実	新				防災対策事業	地域防災計画改定に係る地域課題の点検 ・地区懇談会の開催 ・避難施設の検証、防災ヘリポートの検討 ・災害時救助者等救援対策の検討	2019～	町	500						500	
	新				防災行政無線維持管理経費	防災行政無線デジタル化改修事業(中継局更新、屋外子局更新、防災ラジオの全戸配布)	2019～ 2020	町	267,200			267,200				
		◎			防災基盤事業	消防施設の整備、ポンプ車の購入	2019～	町	50,000			45,000			5,000	
資源循環の推進	拡	◎			地球にやさしいまちづくり事業	地球温暖化対策に関する事業支援と学習啓発活動の実施	2019～	町	1,000						1,000	
		◎			合併浄化槽設置事業	合併浄化槽設置への補助を推進し、水環境の保全に取り組む	2019～	町	22,000	7,000	3,000				12,000	
放射能対策の推進					モニタリング事業	放射能への不安を解消するためモニタリング情報の公表、簡易測定器の貸し出しなど、継続的に実施	2019～	町								
					食品衛生事業	自家消費野菜等の放射性物質の簡易測定の実施	2019～	町	2,300			1,400			900	
合 計						7事業			343,000	7,000	4,400	312,200	0	19,400		

主 要 事 業

5 都市機能が充実したまち(生活基盤)

(単位:千円)

(新拡欄の☆は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
生活道路の充実		◎			道路新設改良整備事業	幹線道路及び生活道路の危険箇所を解消し、安全・安心な道路交通網確保のための道路整備	2019～	町	200,000	14,000		150,000		36,000	
		◎			道路維持補修事業	町が管理する町・農・林道等の維持管理、ストック総点検事業	2019～	町	98,000	19,000		15,000		64,000	
		◎			橋梁長寿命化事業	橋梁の安全確保のための点検老朽化の著しい橋梁の補修	2019～	町	55,000	25,000		20,000		10,000	
					地域整備事業	行政区主体で行う道路及び水路等の整備に対し、原材料等を支給	2019～	行政区	13,000					13,000	
住環境の整備	新				宅地供給調査事業	町内住宅供給に関する現状調査、住宅用地、公共用地の有効活用の検討	2019	町	1,000					1,000	
	拡			◎	若者・子育て世帯住宅取得支援事業	住宅を取得(新築、購入)する若者及び子育て世帯に対し補助金を交付(土地固定資産税優遇を追加)	2019～	町	20,000	7,000				13,000	
			◎	◎	空家改修支援事業	県が入居者に助成する空家改修費に対し、かさ上げ補助を行い、定住の促進を図る	2019～	町	190					190	
		◎			町営住宅等長寿命化事業	老朽化が進行する町営住宅の計画的な整備を推進	2019～	町	13,000			13,000			
					◎	定住促進事業	ふるさと暮らしセミナーの開催や定住移住情報の積極的な情報発信地域おこし協力隊の活用検討	2019～	町	5,000				4,000	1,000

主 要 事 業

5 都市機能が充実したまち(生活基盤)

(単位:千円)

(新拡欄の☆は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
上水道の整備		◎			浄水場更新事業	老朽化した浄水施設の更新及び上水道事業の広域化検討認可申請業務	2019～	石川町水道事業所	80,000					80,000	
公共交通機関の充実		◎			生活路線バス対策事業	地域公共交通の維持を目的とし、交通事業者に対する運行補助金を交付	2019～	町	52,000		275	35,000		16,725	
		◎		◎	地域公共交通再編事業	地域間幹線公共交通の再編検討、周辺市町村との協議 新たな交通システムの検討 高齢者、免許返納者等、交通弱者に対する支援措置の検討	2019～ 2022	石川町地域公共交通活性化協議会	8,000		7,500			500	
合 計						12事業			545,190	65,000	7,775	233,000	4,000	235,415	

主 要 事 業

6 共に創るまち(地域自治・行政運営)

(新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

(単位:千円)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
協働による地域づくりの推進		◎		◎	自治センター運営事業	自治センターの運営に必要な費用にかかる交付金の交付(地域自治活動交付金) 自治センター運営協議会又は自治協議会が策定した地域づくり計画の実践のための費用にかかる交付金の交付(地区まちづくり交付金)	2019～	各地区	15,000					15,000	
				◎	地域自治協議会設立推進事業	住民懇談会等を開催し、住民や地域の各種団体等と地域自治の実現に向け意識の統一を図り、自治協議会の設立支援を図る	2019～	町							
効率的な行政の運営					コンビニ収納サービス	税、使用料等の納付書について、全国の提携するコンビニエンスストアで24時間365日支払いできるサービスの実施	2019～	町	1,000					1,000	
	新				コンビニ交付サービス	住民票等、各種証明書のコンビニ交付サービスを行う 全国の提携コンビニエンスストアで対応	2019～	町	2,000					2,000	
情報化の推進	新				防災行政無線維持管理経費(再掲)	防災行政無線デジタル化改修事業(中継局更新、屋外子局更新、防災ラジオの全戸配布)	2019～ 2020	町							

主 要 事 業

6 共に創るまち(地域自治・行政運営)

(新拡欄の新は、新規事業、拡は、拡大事業。過疎欄の◎は、自立促進計画、まちなか欄の◎印は、まちなか再生事業。地方創生欄の◎印は、地方創生事業。)

(単位:千円)

施策	新拡	過疎	まちなか	地方創生	事業名	事業内容	実施年度	事業主体	事業費	財源内訳					備考
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町民参加	新				町民との対話の推進	町民の意見、要望等を広く聞き、町政運営に反映させるための、対話の日の開催、地区別懇談会の開催	2019～	町							
まちなか再生の推進		◎	◎	◎	プレイスメイキング事業	鈴木重謙屋敷等拠点施設を核に、まちなかの賑わいを創出する企画運営を行う ワークショップ業務委託	2019～	町	7,000					7,000	
合 計						7事業			25,000	0	0	0	0	25,000	

財政計画 (2019年度～2021年度)

本計画は、H29(2017)年度決算額、H30(2018)年度決算見込額、H31(2019)年度財政収支見通し等に基づき、現時点における歳入及び性質別歳出の各項目毎に推計し作成しています。したがって、今後の経済情勢や税財政改革、さらには国・県における予算編成の動向等により、大きな影響を受ける場合があるものと考えています。

(単位：百万円)

区 分		H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
歳入	町 税	1,580	1,600	1,560
	地方譲与税 各種交付金	405	415	415
	地方交付税 地方特例交付金	2,778	3,454	2,554
	国県支出金	958	1,000	1,000
	町 債	1,303	1,000	1,000
	その他の収入	659	654	654
計		7,683	8,123	7,183
(うち一般財源)		4,963	5,699	4,759
歳出	義務的経費	2,753	2,851	2,824
	投資的経費	1,621	1,600	1,433
	その他の経費	3,309	3,672	2,926
	計	7,683	8,123	7,183

【財政計画策定にあたっての考え方】

〔歳入〕

町税： 太陽光発電装置課税などにより一旦は増額を見込むが、基礎的動向としては減収傾向で推移していくものと見込んでいる。

地方交付税、地方特例交付金： 過疎債の元利償還金、復興特別交付税（施設組合負担金分）、国による幼児教育の無償化に係る臨時交付金を算入している。

国県支出金： H30当初予算額をベースに、実施計画に基づき特定財源を見込んでいる。

町債： 臨時財政対策債（H31以降も継続と見込）のほかは過疎対策事業債など、実施計画事業に充当する地方債の発行を見込んでいる。

その他の収入： 繰入金については、財源補てんのための財政調整基金、減債基金等からの繰入れを見込んでいる。

〔歳出〕

義務的経費： 人件費は、横ばいで推移するものと見込んでいるほか、公債費は、既発債の年次償還費及び実施計画事業に充当する町債の償還費を見込んでいる。扶助費は、増加傾向で推移するものと見込んでいる。

投資的経費： H30当初予算額をベースに、実施計画事業を見込んでいる。

その他の経費： 各施設の維持管理経費及び一般事務経費等を見込んでいる。

※ 経常経費については、H30当初予算額をベースに見込んでいる。

